

第32期 貸借対照表

令和 1年 12月 31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 888,477,537】	【流動負債】	【 543,263,432】
現金及び預金	878,538,424	短期借入金	32,000,000
売掛金	1,361,800	リース債務	670,032
貯蔵品	810,360	未払金	310,662,956
未収入金	6,226,823	未払法人税等	61,668,300
仮払金	447,599	未払拋出金	3,581,300
前払費用	1,092,531	未払消費税	52,118,600
【固定資産】	【 384,655,137】	未払事業所税	8,270,600
(有形固定資産)	(114,095,009)	預り金	32,428,993
建物附属設備	76,078,351	前受金	75,023
工具器具備品	34,913,044	賞与引当金	41,787,628
リース資産	1,706,100	【固定負債】	【 131,618,556】
少額固定資産	1,397,514	リース債務	1,172,556
(無形固定資産)	(17,316,578)	退職給付引当金	130,446,000
電話加入権	17,316,578	負債合計	674,881,988
(投資その他の資産)	(253,243,550)		
敷金	165,386,000		
長期前払費用	8,500,809		
繰延税金資産	79,356,741		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 598,250,686】
		(資本金)	(67,000,000)
		(資本剰余金)	(77,000,000)
		資本準備金	77,000,000
		(利益剰余金)	(454,250,686)
		その他利益剰余金	454,250,686
		特別償却準備金	295,461
		繰越利益剰余金	453,955,225
		純資産合計	598,250,686
資産合計	1,273,132,674	負債及び純資産合計	1,273,132,674

【重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上していません。
退職給付引当金	簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益 102,550,131 円